

テーマ 1

内藤市長

子どもを増やす気はありますか？

犠牲になった子ども達

補助金合計 16 億円、市の負担は 2 億円で 8 ヶ所の保育園（定員 496 名）が建設予定だったが、内藤市長の独断で中止。理由は財政難のほすが、都市開発への 20 億無担保融資は躊躇無し。

【本市の待機児童解消に向けた取組について】

待機児童の解消は、民間施設との連携のもと、本市が保有する施設の効率的な再編と、保育士の確保により成せるものと考えています。

本市の独自施策としては、国や県の施策と重複しない範囲の中で、徳島市全体の保育士確保により、待機児童を解消するため、これまで以上に「公」・「民」および保育士養成校である「学」の連携を強化するとともに、将来を見据えた取組を推進しています。

具体的には、

- 保育士養成校の講師による高校生等への出前講座開催
- 保育施設への学生アルバイトに対する雇用助成制度の創設
- 離職防止を目的とした公・民・学合同のメンタルヘルス研修の実施
- 4・5歳児の配置改善補助の単価引き上げ
- 民間保育士の研修機会の確保・拡大のための旅費の助成や、代替保育士確保に必要な経費の助成制度創設
- 県外保育士のU・I・Jターンによる保育士確保のために、引っ越し費用の支援と合わせて一時金支給制度の創設

など、保育士の処遇改善や職場環境の整備に加え、保育士養成校へ市長が訪問し、直接、意見交換を行うとともに、卒業生の就職を斡旋していただくよう協力依頼を行ったり、教育施設である幼稚園での一時預かり保育時間の延長や 3 歳児保育実施園の拡大など、様々な方面から、待機児童解消に向け、より効果的でニーズの高い施策に着手しています。

こうした取組などにより、公・民合わせた保育士数は、約 34 人増加（令和 3 年 4 月と令和 2 年 4 月時点の保育士数の比較）しています。さらに、待機児童数については、37 人から 25 人減少（令和 3 年 4 月と令和 2 年 4 月時点の待機児童数の比較）し、近年にない低い数値 12 人となっています。

また、民間保育園において、募集人数どおり保育士が確保できていれば令和 3 年 4 月には、待機児童は解消できていたものと考えます。（令和 3 年 4 月の民間保育園における保育士採用状況は、募集人数 102 人に対し 67 人の採用となり 35 人不足しています。仮に不足する 35 人が採用できていれば、192 人～471 人の受入れ拡大につながったものと考えられます。）

なお、保育所の運営は、保育士の給与も含め、国が運営に必要な経費を保障する制度設計になっている中で、保育士確保は全国的な問題となっており、賃金の改善はもとより、研修機会の確保をはじめとする処遇改善や人材の育成、離職防止の観点から様々な施策が講じられているところです。

本市においても、これら施策が市内民間保育施設において実質的な処遇改善につながるよう指導するとともに、更なる改善を求め全国市長会を通じ、国に対して、必要な運営費が確保されるよう要望活動を継続しています。

【教育・保育施設等整備費補助事業を見直した理由】

教育・保育施設等整備費補助事業を見直した理由は主に2点あります。

1点目は、実際の待機児童数(令和2年4月1日の待機児童数 37人(入所保留者251人))と支援事業計画(令和2年度当初予算化された定員拡大496人※)との乖離が大きく、必要以上の定員拡大が図られようとしていたこと、2点目は、市立幼稚園・保育所の再編計画が断ち切れ、策定されていなかったことです。

※施設整備に伴い増員する保育士が全員確保できた場合の定員拡大数

双方ともに必要以上の多大な財政負担を強いられることが安易に推測できません。とりわけ、再編計画については、人口減少、少子化が進行する中で、将来にわたり持続的・安定的に教育・保育サービスの供給体制を確保するために必要不可欠なものです。本市における公立施設の統廃合や民間移管を含む再編・配置方針により、これまで以上に民間活力を活用しながら、公民の役割やバランスを勘案し、徳島市が持つ保育士等の資源を集約しつつ市域全体で事業を進めていくことが、本来のあるべき姿です。

以上のことから、公立施設の再編計画が無いままに民間施設の整備による定員拡大だけが先行すれば、真に必要な施設以上の整備が必要となり、結果として、非効率な施設配置や財政負担につながるものと危惧されたものです。

また、上記のとおり、施設の増設や配置場所の計画は大変重要であるにもかかわらず、一部の施設については、予算計上時点で予定地の一部が土砂災害警戒区域にかかるなど、防災上の問題があることが判明していたものの、令和2年3月議会では説明が行われず、予算議決後に建設場所が変更されていました。

こうした点を踏まえ、待機児童対策の充実と再編計画の策定に併せて、教育・保育施設等整備費補助事業の見直しを行ったものであり、「内藤市長の独断で中止」したものではありません。

なお、「8ヶ所を中止」とする点については、内1ヶ所は令和元年度から2カ年で整備が行われていたもので事業は実施されており、事実と異なります。

(子ども未来部)

テーマ 2

コロナ対策費 2000 万

対策という名の無駄遣い

国からのコロナ交付金は 1 ヶ月だけの光る城の建設費へ。

目的不明、使用用途不明、効果不明

※LED 城落札金額は上限 2000 万円で 1999 万 9999 円

【事業の目的・使途について】

LED 城として、記載されている事業については、単に徳島城を再現することのみを目的としたものではありません。

「阿波おどり未来へつなぐプロジェクト事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、阿波おどりをはじめ観光・文化イベントの中止を余儀なくされたイベント関連事業者の方々の要望もあり、実施したものです。事業名が告示する通り、徳島市の魅力ある観光コンテンツである阿波おどりを未来へリスタートするための機運醸成と大きな痛手を受けた地域経済の活性化を目的に、民間事業者に公募を行い、「阿波おどりの築城起源説」を基に民間事業者のアイデアにより、企画提案され、採択された映像とイルミネーションによる企画イベントを実施したものです。

また、徳島市公式インスタグラム等を通じて、市民の皆様からの写真を募集、紹介し、広く情報発信に努めました。

なお、この事業は金額のみを競う入札方式ではなく、民間からの提案内容重視のポポーザルにより採択されたものです。

前述のとおり、目的も使用用途も明確であり、不明というものではありません。

地方創生臨時交付金については、国の施策でカバーしきれない、地域の実情に応じた取組の財源に充てるためのものであり、徳島市に交付されている額の多くは、市民や事業者へ直接、給付金として支給されています。このような多方面にわたる対策事業の一部として、「阿波おどり未来へつなぐプロジェクト事業」を実施いたしました。

国からの交付金を各分野に振り分け、かつ、他の事業と前後の関連性も考慮して事業を実施しているものであり、単発の思いつきのようにもとれる表現は不適切です。

【市民の方々から寄せられたご意見】

本事業に関しては、市民の方々から、多種多様な意見をいただきましたが、地上波のニュースでは、「令和2年は夏の阿波おどりがなくて、他県の方が徳島に興味を持つ機会が少なかったと思うので、感染防止も大事だけど、いろんな方法で自分の県を元気づけるということも大切だと思うので、このようなイベントも、ひとつの形だと思う」という高校生からのご意見や、BS 放送の討論番組では、「飲食店等には、いろんな補助金がある。このように、支援の届かないイベント業者に対しての支援があってもよいと思う」という市民の方からのご意見をいただいております。

また、会場で行ったアンケートでも、「阿波おどりの映像もきれいでイルミネーションもよかった」「亡くなったおばあちゃんは阿波おどりが大好きでした。阿波おどりの映像を観るといつもおばあちゃんを思い出す」「コロナ禍でイベント中止など寂しいニュースばかりでしたが、野外で感染症対策をして実施する新しい企画でのイベント、大変うれしかったです」「コロナで世間が沈んでいる中、パッと明るいものが出現すると、少しでも気分が上向いた。阿波おどりは徳島の宝物」など、イベントに訪れた皆様から、肯定的な意見を多数いただいております。

【事業の効果について】

新型コロナウイルス感染症対策は、多方面にわたるものであり、直接的に感染症を防ぐものや、お困りの事業者の支援、また、波及効果についても、即効性があるものや、将来的なイノベーションを創出するものなど様々な目的と手法があると考えています。

「阿波おどり未来へつなぐプロジェクト事業」については、阿波おどりのリスタートへの機運醸成と経済効果を目的としながら、ソーシャルディスタンスに配慮したイベントのあり方を検討し実施したものです。総合的に一定の効果があったものと考えています。

(経済部)

テーマ 3

新ホール予算

94 億円から衝撃の 220 億円へ

耐震工事を終えたばかりの、年間 7 万人利用がある中央公民館、社会福祉センターを撤去予定、今の市役所無料駐車場を潰し、なんと新駅建設予定。必要ですか？文化センター跡地の市有地（徳島市民の財産）を独断で突然知事へ差し出した内藤市長 どこへ行く、私達の財産

「新ホール予算 94 億円から衝撃の 220 億円へ」と表記されていることについて、前市長が旧文化センター跡地で計画していた 1500 席程度の大ホールとリハーサル室等の市単独の整備事業費 94 億円と、現在の県市協調による県立施設としての新ホール整備費（県の事業費）を比較しているものと思われませんが、整備に伴う本市の負担見込額は約 25～30 億円です。

本市の新ホール整備事業については、平成 28 年度に、前市長が新町西地区市街地再開発事業によるホールを購入しないとの方針を出したことにより事業はストップし、以後「旧文化センターの耐震改修案」「徳島駅西側駐車場の整備案」を経て、平成 30 年度に「旧文化センター跡地」を「建設予定地」として、1500 席程度の大ホールとリハーサル室等を配する「新たなホール」の整備方針（事業費 約 94 億円）を定めました。

この整備方針については、建設予定地が狭く、小ホールが整備できないこと等の多くの問題があるとの指摘を受けていたとともに、建設予定地を巡る問題等により、事業が進捗しない状況となっていました。

そこで、本市単独で計画されていた新ホール整備を、県・市協調での整備へと方向転換し、県立施設として整備されることで、これまでの計画を上回る、県都に相応しい規模や機能（大ホール 1800～2000 席、小ホール 300～500 席、活動室、会議室など）を備えた施設となるだけでなく、市の負担見込額は、周辺整備や市の既存施設の解体、土地の提供を併せ、25～30 億円程度と、単独整備（約 94 億円）より大幅に軽減（約 65～70 億円）されることから、機能・財政の両面で、大きなメリットがあります。

（市民文化部）

【中央公民館・社会福祉センターについて】

県市協調で新たに整備するホールは市民にとっては重要な公共施設であり、将来世代にわたり長く使用していく施設として、可能な限り機能的で、利便性の高い施設としていく必要があると考えています。

新ホールは、市民の皆様の利用だけにとどまらず、今後、県外からも多くの人々を迎え入れる、県都のシンボルとなる施設であり、将来を見据えた「エリア一帯の望ましい姿」といったことも考慮に入れて検討する必要があります。

これらのことを踏まえると、中央公民館及び社会福祉センターを解体し「県市協調新ホール整備基本計画」で示された所要の敷地を確保して、施設整備に取り組んでいくことが、市民、県民の皆様の利益につながると判断しました。

また、中央公民館で実施してきた講座及びサークル活動等については、他の公共施設等へ案内・紹介していくこととしており、社会福祉センターの機能については、他の公共施設等で対応することとしています。

なお、中央公民館は平成24～26年度に耐震工事を実施。社会福祉センターは平成24年度に耐震工事を実施しており、それぞれ7～9年経過していることから、「耐震工事を終えたばかり」という記載は当てはまりません。

(市民文化部・健康福祉部・教育委員会)

テーマ 5

財政難なんて嘘っぱち！

破綻寸前のアミコビル（徳島都市開発(株)）に 20億円の無担保融資

どの金融機関も融資しなかった都市開発(株)。20億円の使用用途は不明。
私達の税金は知らない間にあといくらアミコビルへ？

【市の資金貸付の目的、アミコビル再生の状況】

「金融機関が融資しなかった」とありますが、現実には、金融機関とは融資に向けて「前向きに協議」が進められている状況であり、「担保を設定していない」のは、徳島都市開発(株)の経営安定化を図る目的に加え、金融機関が新たに融資しやすい環境を作ることと目的としたものです。

「使用用途は不明」とある点についても、事実に基づくものではなく、「フロア改装などの設備費用」や「資金繰りの安定化を図るための運転資金」などに充てており、市議会のほか、広報紙（R3.4.15号）でも説明や周知に努めています。

また、アミコビルの再生には、施設の改修が不可欠であり、仮に、リコール団体の主張のとおり、「民間融資が望めない」ならば、「市の資金支援は不可避であった」のではないかと考えます。

そして、このたびの支援に当たっては、「税金投入」の点も十分に考慮し、補助金ではなく、返済義務を負う「資金貸付」による支援としたものです。

さらに、新たな核テナント「三越徳島」の出店決定や、県青少年センターの機能移転をはじめ、テナント誘致も着実に進展し、関係者の協力のもと収益回復に向けて進みつつあると聞いています。

以上のことから、「財政難なんて嘘っぱち！ 破綻寸前のアミコビル（徳島都市開発(株)）」「どの金融機関も融資しなかった」「使用用途は不明」という状況にはありません。

【前市長時代に示されていたアミコビル存続の方向性】

そもそも、前市長時代に、アミコビルのキーテナントであった「そごう徳島店」閉店の発表を受け、令和元年11月～12月にアンケートや街頭ヒアリングを実施し、その結果、「百貨店・デパート」等の商業施設を望む回答が全体の4割に達したことから、徳島都市開発と連携を図りながら、できる限りの支援をしていくことを表明しています。

また、令和2年3月には、前市長と、前・徳島都市開発社長が、アミコビルのテナント戦略の方向性を公表し、テナント誘致を担う不動産管理会社の公募選定に着手するなど、「商業施設としてアミコビルを存続させる方向性」が出されており、その時点で一定の資金需要は確実であったと言えることを、申し添えておきます。

（企画政策部）

公約の給料50%カットは9ヶ月でストップ 圧倒的裏切り行為

現在、満額 111万8000円を絶賛受給中の内藤市長

記者会見では「公約は・・・50%カットでしたか？」とまさかのすっとぼけ発言。

記者会見における給料カットについての市長の発言は、「すっとぼけ」といわれるようないい加減な発言ではなく、また「圧倒的裏切り」といわれるような行為もなかったと認識しています。

なお、給料減額については、これまで記者会見や市議会において、市長が次のような旨の発言をしています。

私は選挙時に「徹底した行財政改革をスタートさせる覚悟を市民に示すために、財政状況の好転が見られるまでの間、市長の給与月額を半減させます」という公約を掲げました。

就任後、令和2年5月の臨時議会で市長給料の50%減額を提案するとともに、徹底した行財政改革をスタートさせる覚悟を示し、行財政改革推進プラン2018の徹底した見直しに取り組んできました。

見直しに当たっては、市税収入の強化、ふるさと納税やクラウドファンディングなど様々な手法による歳入の確保、民間活力を活用して公費を最大限抑制する事業展開、事業の統廃合など、歳入・歳出の両面からしっかりと検討を行い、策定を行った行財政改革推進プラン2021を着実に推進していくことで、環境の変化等にも柔軟に対応できる持続的な行財政運営に一定の成果が期待できる環境が整ったものと考えています。

その結果として、令和3年度当初予算における財政調整基金及び減債基金からの繰入金金は、前年度の肉付けを行った6月補正後の11億8,505万円から約5億円を圧縮し、平成以降で最少となる7億86万円とすることができました。

また、それまで本市単独で計画されていた新ホール整備について、県・市協調での整備が実現し、大幅な市の負担額の軽減（約65～70億円）につながったこと、トップセールスなどにより、ふるさと納税が増収見込みであること、さらには、国への積極的な要望活動による財源確保など、財政状況に好転の兆しが見えてきました。

こうした状況を踏まえるとともに、令和3年度からスタートする行財政改革を着実に進めていくという姿勢を示すため、市長の給料を15%減額する条例議案を令和3年3月議会に提案しましたが、反対多数で否決されました。

これは、市民の負託を受けた議員で構成された議会の決定であり、その判断は非常に重いものであると考えられることから、改めて給料減額に係る条例議案を提出するまでには至っておりません。

今後におきましても、行財政改革の進捗状況や、様々な環境変化などに注視しながら、状況に応じて適切に対応していきたいと考えています。

テーマ 7

コロナ禍の中で 阿波おどり強行開催

市民がおこなったアンケートでは開催反対が 80%

コロナも拡がりつつある中、市税とコロナ給付金までつぎ込み強行開催。なんと出演料も支払われています。

出演料：454 万円

市税：1451 万 7000 円

国からのコロナ交付金：395 万円

クラウドファンディング：目標 400 万円

結果 280 万 1 千円

【2021 阿波おどりの目的・意義】

2021 阿波おどりは、徳島の伝統文化である阿波おどりを次世代に受け継いでいくことを目的に、市民の安全・安心を最優先に、阿波おどりネクストモデル（令和 2 年 11 月開催）の検証結果や感染症の専門家や各種団体等の意見を参考に、感染状況に応じた開催モデルを設ける等、新型コロナウイルスの感染状況を慎重に見極めながら、万全の感染症対策を講じて開催したものです。

【市民がおこなったアンケートについて】

また、アンケートは公的な機関が実施したものではなく、任意の市民団体による阿波おどりに関するウェブアンケート（令和 3 年 5 月実施）で、開催反対に関する意見は、全回答者 468 人のうち、369 人（79%）であり、「徳島市民」の約 8 割（そのすべてが徳島市民であるかのような表現）が開催反対であるかのような表現は市民に誤解を与えるものであり不適切です。

【出演料について】

次に、出演料についても、前夜祭及び選抜阿波おどりに出演する踊り連に対しては、2021 阿波おどりに限らず、これまでの阿波おどりにおいても同様に出演料が支払われており、あたかも出演料の支払が問題であるかのような表現は不適切です。

【2021 阿波おどりの財源について】

次に、令和 3 年 9 月時点の阿波おどり開催事業費に係る一般財源の決算見込は 1,451 万 7 千円ですが、10 月以降の状況として株式会社マクアケと連携した「ふるさと納税型クラウドファンディング」に加え、通常のふるさと納税（阿波おどり未来へつなぐプロジェクト 2021 応援団）の寄附として、多くの方から一般財源の決算見込額を上回る多額のご支援を頂いており、阿波おどり開催事業に充当する見込みであることから、市民に誤解を与える記載となっています。

なお、財源確保の手段は、ふるさと納税（クラウドファンディング含む）以外にも、企業による協賛金など多岐にわたっていることを申し添えておきます。

（経済部）

テーマ 8

公約の対話

対話はないわ

反対意見との対話は無視

SNS 活用を謳っていましたが批判的なアカウントはブロック。圧倒的排他主義

市民の皆様、本市の施策やその方向性をご理解いただくためには、市長自らがしっかりと説明していくことが必要であることから、本市の広報媒体である「広報とくしま」や「動画サイト」、「記者会見」などを通じて、市長自身による情報発信を強化しています。

また、組織として、職員一人一人がしっかりと理解を得るための努力を惜しまず、「対話」に取り組んでいくことはもちろんのこと、その過程で、必要と判断した場合には、市長自らが「対話」することも行ってきたところです。

例えば、市政の重要課題に関連したものでは、

- 前市政時代に1回も行われず、協議が停滞していた一般廃棄物中間処理施設の整備に係る、地元の皆様と市長の「意見交換会」が行われ、直接、意見をお聞きしました。
- また、待機児童対策の検討に際しても、市長が出席して「民間保育園の園長会」や「保育士養成校」での意見交換が行われ、保育の現場の方々の生の声もお聞きしました。
- さらに、前市長による権利変換計画の不許可処分により、損害賠償請求訴訟に発展した「新町西地区市街地再開発組合」の総会にも市長が出席し、直接、話をするすることで、和解とともに、今後のまちづくりへの協力に向けて関係の修復が図られたところです。

このため、対話を排除しているかのような記載は誤解を与えるものです。

なお、今後におきましても、こうした取組に努めてまいります。